

郵便局ネットワークの現状

日本郵便株式会社

2014年4月4日

目 次

I 郵便局の設置状況

- ・ 郵便局数の推移
- ・ 郵便局数と人口の推移
- ・ 過疎地における営業中の郵便局数の推移

II 郵便局ネットワークの課題及び今後の取組み

- ・ 郵便局店舗の最適配置のための取組み
- ・ 郵便局店舗の機能強化のための取組み
- ・ 東日本大震災被災局の復旧に向けた取組み
- ・ 一時閉鎖中の簡易郵便局に対する取組み

郵便局数の推移

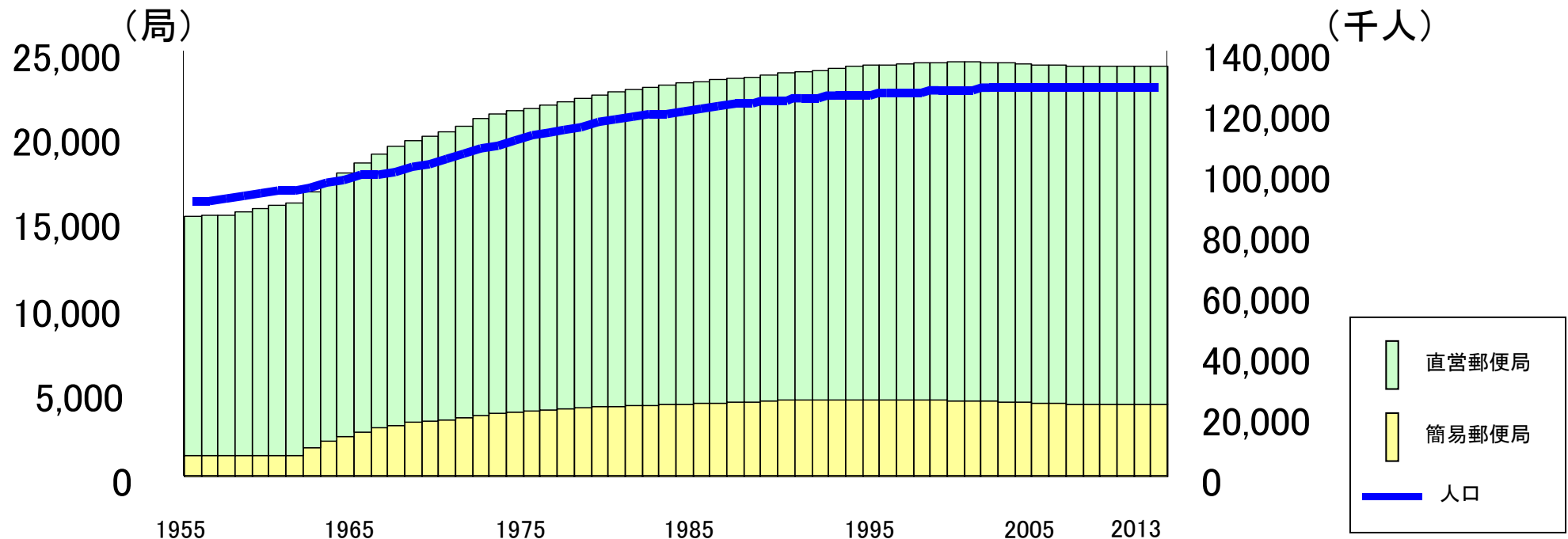
○ 営業中の郵便局数については、2007年10月1日の民営化時に比べ、2014年3月末時点では、108局増加している。

		郵便局株式会社						日本郵便株式会社		
		2007.10.1	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012.10.1 [※]	2012年度末	2013年度末
営業中	直営郵便局	20,234	20,234	20,237	20,227	20,096	20,153	20,176	20,164	20,143
	簡易郵便局	3,882	3,859	3,939	4,053	4,041	4,069	4,057	4,066	4,081
	小計	24,116	24,093	24,176	24,280	24,137	24,222	24,233	24,230	24,224
一時閉鎖中	直営郵便局	7	9	9	9	137 (うち129は震災)	64 (うち53は震災)	64 (うち52は震災)	63 (うち49は震災)	66 (うち47は震災)
	簡易郵便局	417	438	354	242	255 (うち61は震災)	228 (うち29は震災)	240 (うち26は震災)	232 (うち20は震災)	221 (うち15は震災)
	小計	424	447	363	251	392 (うち190は震災)	292 (うち82は震災)	304 (うち78は震災)	295 (うち69は震災)	287 (うち62は震災)
合 計		24,540	24,540	24,539	24,531	24,529	24,514	24,537	24,525	24,511

※ 会社統合に伴い旧郵便事業会社の支店の25局を含む。

郵便局数と人口の推移

- 人口の増加に合わせ郵便局数も増加し、2000年に最大24,774局となった。
- 1局当たりの人口については、概ね5,000人程度で推移している。



【参考】1局当たりの人口の推移

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
1局あたりの人口	5,221人	5,220人	5,219人	5,221人	5,213人	5,199人	5,192人
局 数	24,540局	24,539局	24,531局	24,529局	24,514局	24,525局	24,511局
人 口	128,033千人	128,084千人	128,032千人	128,057千人	127,799千人	127,515千人	127,263千人

過疎地における営業中の郵便局数の推移

- 過疎地における営業中の郵便局数は、旧郵便局株式会社時に22局増加した。
- 会社統合後の2012年10月1日から2014年3月31日までの間には19局増加した。

	郵便局株式会社 ^{※1}							日本郵便株式会社 ^{※2}		
	2007.10.1	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012.9.30	2012.10.1	2012年度末	2013年度末
過疎地における 営業中の郵便局数	7,355	7,346	7,376	7,407	7,348	7,379	7,377	7,679	7,690	7,698
直営郵便局	5,460	5,461	5,460	5,459	5,410	5,434	5,433	5,663	5,664	5,664
簡易郵便局	1,895	1,885	1,916	1,948	1,938	1,945	1,944	2,016	2,026	2,034

※1 旧郵便局株式会社法における過疎地とは、2007.10.1時点において、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、半島振興法、過疎地域自立促進特別措置法及び沖縄振興特別措置法に指定された地域を指す。

※2 日本郵便株式会社法における過疎地とは、2007.10.1以降新たに上記7法に指定された地域を含めた地域を指す。

郵便局店舗の最適配置のための取組み ①

- 郵政グループの事業を支える大切なインフラである郵便局ネットワークの価値を高めることを目的として、地域の変化に対応した最適な店舗配置に取り組んでいる。
- 具体的には、人口が増加している地域等へ新規出店を進めるとともに、既存郵便局の他地域への再配置により、利便性の高い場所への店舗出店等を実施している。
- また、都市部の郵便局の統廃合や過疎地等におけるユニバーサルサービスの確保の取組も進めている。

1 郵便局の新規出店

郵便局の新規出店については、人口が増加している地域、新駅が開業した地域や集客力のある大型商業施設等のお客さま利用の拡大が期待でき、経営上の効果につながる立地へ、積極的に実施することとしており、2014年度は10局程度開局する予定。

〔 新規出店 2007～2011年度迄毎年1局、2012年度2局、2013年度5局 計12局実施 〕

【新規出店した事例】

○南草津郵便局(滋賀県) 2014.2.24開局

南草津駅(JR東海道本線)の開業に伴い、住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。



○流山おおたかの森郵便局(千葉県) 2014.3.7開局

流山おおたかの森駅(TX)の開業に伴い、大規模商業施設の設置等の開発が行われたことにより、十分な需要が見込まれたため、駅前商業施設内に店舗。



郵便局店舗の最適配置のための取組み ②

2 都市部の郵便局の統廃合

都市部において郵便局が稠密に配置されており、自社競合が起きているなどの場合には、周辺の郵便局の配置状況を踏まえ、統廃合を実施。

〔 民営化以降 57局実施※ 〕

【統廃合した事例】

○西新宿七郵便局(東京都) 2014.2.17統合

周辺に郵便局が多数配置されているとともに、ロビー面積が狭隘であるなど店舗施設に課題がある2局を、必要なロビー面積を確保できる物件に統合。



※: 廃止の局数。

3 需要規模に応じた運営形態の見直し

世帯数が少なく高齢化が進んでおり、郵便局利用者も少ない地域において、サービスの提供を継続するため需要規模に見合った運営形態の簡易郵便局に局種変更。

〔 民営化以降 5局実施 〕

【簡易郵便局へ局種変更した事例】

かみおさかべ

○上刑部郵便局(岡山県) 2013.10.1簡易郵便局へ局種変更

局舎が耐震性能不足であり、且つ老朽化が著しい上、利用者が少ないことから、直営郵便局として営業を継続させることは困難な状況であったが、サービス維持の観点から、需要規模に見合った簡易郵便局に局種変更。



郵便局店舗の機能強化のための取組み ①

- コンビニエンスストアへ郵便局を併設したり、自治体の施設等へ郵便局を出店することにより、郵便局サービスがワンストップでご利用できるよう取組んでいる。
- ターミナル駅近郊等に所在する中核的な郵便局店舗について、お客さまに、よりご利用いただきやすいようにリニューアルを実施している。

1 コンビニエンスストアへの併設等

集客力のあるコンビニエンスストア隣接地等への郵便局の併設出店や、大規模なショッピングセンターや自治体の施設内への郵便局の出店を実施。

<民営化以降の実施局数>

	コンビニエンスストア	ショッピングセンター	自治体の施設
実施局数	33局(※)	4局	9局

※ 郵便局ロビー内へのローソン出店やローソンによる簡易局受託を含む。2016年までに計100店舗を目指している。

2 中核的な郵便局店舗のリニューアル

ロビースペースの拡大や相談カウンターの設置等を実施。2013年度までに12局実施。

(コンビニエンスストアへの併設事例)

○町田木曽郵便局(東京都) 2013.6.24移転

- ・ ローソン店舗の駐車場の一部に郵便局を設置し、駐車場を共同利用(14台)。
- ・ オープン初日はATMを含め千人以上の来局があるほどの盛況ぶり。
- ・ 1日平均240人と約4割来客者が増加している。



(自治体の施設への出店事例)

○福部郵便局(鳥取県) 2014.3.24移転



郵便局店舗の機能強化のための取組み ②

女性及び高齢者のお客さまにとって快適で利用しやすい店舗空間作りに取り組んでいる。

3 快適な郵便局の空間作り

(1) 女性及び高齢者のお客さま向き店舗の設置

「働く女性のお客さまを意識した店舗」(八重洲地下街郵便局(東京都)-2014年度夏完成予定-)

- ・ 個人の金融相談の取り込みをイメージした高いデザイン性
- ・ 土日祝日、時間外には金融相談及び物販を実施予定

「女性観光客のお客さまを意識した店舗」

(金沢近江町郵便局(石川県)-2014年度秋完成予定-)

「ファミリー層(車での来客者)のお客さま向けの店舗」

「高齢者のお客さまを意識した店舗」

(一ノ橋郵便局ほか3局(北海道)-2013年3月実施済-)



八重洲地下街郵便局・完成イメージ図

(2) ロビー内什器及び相談用ローカウンターの整備

- ・ 2014年度からは、より利用しやすい店舗環境を構築するため、什器の仕様を見直し、女性や高齢者のお客さまの使い勝手を考慮した新しい什器を配備。
- ・ お客さまにゆっくりとご相談いただけるよう、相談用ローカウンターを設置。
※ 移転及び新規出店の際は原則設置。2013年度は約80局の既存局に設置



相談用 ローカウンターの設置
〔大阪東生野郵便局(大阪府)〕

(3) 郵便局店舗の美観維持等のための内外壁塗装

- ・ 郵便局店舗の美観を保ち、建物の劣化を防止するために内外壁塗装工事を実施。
- ・ 2014年度は約4,000局の実施を予定

郵便局店舗の機能強化のための取組み ③

お客さまの利便性及び安全性の向上のため、駐車場の整備及び耐震補強工事等に取り組んでいる。

4 お客さま駐車場の整備

自動車で来局されるお客さまの増加に伴い、駐車場の整備を実施。

※ 戸建局舎の新築時の駐車区画数は5台以上としている。

※ 既存局で駐車場が不足する場合、借り増しを促進（年間1,000台程度）

5 郵便局舎の安全性確保のための取組み

郵便局舎の耐震性向上は従前から取り組んでおり、耐震性能値1.0未満の郵便局舎については、2018年度までに補強工事を完了する予定。（耐震補強ができない場合は、移転等を実施）

なお、補強工事は、首都直下、東海・東南海・南海の地震被害想定エリアを優先して実施。

6 バリアフリー化の取組み

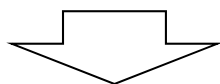
郵便局を安心してご利用いただけるよう、自動ドア、スロープ及び点字ブロックの設置、無段差化等バリアフリー化を実施。

東日本大震災被災局の復旧に向けた取り組み

- 東日本大震災により被災した郵便局(2011年3月14日に休止していた郵便局)は、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)では全体の48%の683局。
- その後、復旧の取り組みを行った結果、2014年3月末時点で、津波被害により営業を休止している郵便局は38局(直営郵便局29局、簡易郵便局9局)となっています。
- 現在、営業を休止している38局のうち13局については、仮設建物で営業中の24局とともに、地方自治体の復興計画等を踏まえながら、本設復旧に向けて取り組んでいるところ。
 なお、残りの25局については、地方自治体の復興計画が具体化していない等の地域にあるため、引き続き当該地域の状況を注視しているところ。
- また、原発避難区域内において営業を休止している郵便局24局(直営郵便局18局、簡易郵便局6局)については、当該地域の除染状況や地域住民の帰還状況などを踏まえ、地方自治体と連携を図りながら再開に向けて取り組んでいるところ。

【津波被害により休止している郵便局】

	直営郵便局	簡易郵便局	合計
営業休止中の郵便局	29	9	38



現時点での方針	直営郵便局	簡易郵便局	合計
本設復旧	12	1	13
注視	17	8	25
合計	29	9	38

【復旧に向けた取り組み事例】

本設の郵便局での復旧に相応しい位置が判断できたものについて、本設建物で復旧。



本設復旧した大船渡駅前郵便局

郵便局が再開するまでの間、車両型郵便局で暫定的なサービス提供を実施。



車両型郵便局(福島県相馬市)

一時閉鎖中の簡易郵便局に対する取組み

【簡易郵便局の一時閉鎖の状況】

- 簡易郵便局については、一時閉鎖解消に向けた取組を継続して実施しており、郵政民営化以降着実に減少してきている。
- 今後も再開による一時閉鎖の解消に取り組む。なお、一時閉鎖が長期化している簡易郵便局で、お客さまの利用に支障がないものについては、整理を進める。

1 一時閉鎖局の解消

民営分社化を機に簡易郵便局の一時閉鎖数が2008年5月末に一時454局まで増加したが、再開に向けた各種取組を強化した結果、2014年3月末までに221局まで減少。

2 今後の取組み

引き続き新たな受託者の確保に努め、一時閉鎖の解消に取り組む。

なお、一時閉鎖の期間が長期化している簡易郵便局で地域需要と他の郵便局の配置状況に照らし、地域住民が他の郵便局を容易に利用することができるものについては、整理を進める。

	一時閉鎖 簡易局数	前時点 からの 増減数	各期間の内訳		
			再開 局数	一時閉鎖 局数	廃止・局種 変更局数
2007.10.1	417	—	—	—	—
2008. 5末	454	37	28	68	3
2009. 3末	354	△100	175	79	4
2009. 9末	300	△54	93	39	0
2010. 3末	242	△58	79	21	0
2010. 9末	217	△25	59	34	0
2011. 3末	255	38	65	103	0
2011. 9末	239	△16	62	46	0
2012. 3末	228	△11	42	31	0
2012. 9末	236	8	24	32	0
2013. 3末	232	△4	37	33	0
2013. 9末	233	1	31	32	0
2014. 3末	221	△12	53	41	0
民営化後累計	—	△196	748	559	7

※ 簡易郵便局の一時閉鎖局数(221局)のうち、15局は東日本大震災によるもの

※ 一時閉鎖の主な理由は以下のとおり

個人受託者の病気・高齢等(約42%)、農協・漁協の統廃合・人員削減等(約39%)
受託者死亡等(約15%)、地方公共団体からの申し出(約4%)